第58期中間事業報告書

自　2005年４月１日
至　2005年９月30日

株式会社 森精機製作所

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

ここに第58期中間期（2005年４月１日から2005年９月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申しあげます。

当社グループでは、2005年度から2007年度の３年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）を策定いたしました。Mori-568PLANは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要顧客となっていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、「Mori-５：世界受注シェア５％」「Mori-６：連結売上原価率60％」「Mori-８：月産800台生産体制の確立」の３つの経営目標を掲げて諸施策を推進しております。

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、好調な企業業績を背景に設備投資が活発なことから活況を呈しております。工作機械受注実績（日本工作機械工業会発表、以下同じ）は国内外の設備投資に支えられて好調に推移しております。工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりました。当社グループの売上高も2002年度の638億円から2004年度の1,221億円まで大きく変動し、更に2005年度は1,350億円を見込んでおります。しかし、国別では需要の変動が大きいものの世界全体の工作機械需要は約３兆5,000億円前後で安定しており、今後も大きく変動することなく３兆5,000億円から４兆円の範囲で推移していくと考えております。この前提の下で当社グループは新規マーケットの開拓を積極的に進めて、工作機械業界のグローバルワンとなることを目指す所存であります。

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の１つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分および内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導をたまわりますようお願い申しあげます。

2005年12月

取締役社長
工学博士　森　雅彦

営業の概況

連結

区分	第56期上期 自2003年4月 至2003年9月	第56期下期 自2003年10月 至2004年3月	第57期上期 自2004年4月 至2004年9月	第57期下期 自2004年10月 至2005年3月	第58期上期 自2005年4月 至2005年9月
売上高（百万円）	39,718	47,839	53,311	68,854	66,042
営業利益（百万円）	818	1,582	3,101	7,416	5,577
経常利益（百万円）	659	1,190	3,165	7,339	5,307
純利益又は純損失（△）（百万円）	△676	1,389	2,574	6,806	4,536
1株当たり純利益又は1株当たり純損失(△)（円）	△7.60	14.83	29.13	75.82	51.50
1株当たり純資産（円）	961.50	982.40	1,009.63	1,094.25	1,142.34

個別

区分	第56期上期 自2003年4月 至2003年9月	第56期下期 自2003年10月 至2004年3月	第57期上期 自2004年4月 至2004年9月	第57期下期 自2004年10月 至2005年3月	第58期上期 自2005年4月 至2005年9月
売上高（百万円）	35,033	37,754	44,889	58,857	58,214
営業利益（百万円）	415	921	2,360	5,994	4,640
経常利益（百万円）	300	1,837	2,459	5,952	4,475
純利益又は純損失（△）（百万円）	△872	1,873	2,034	5,868	4,560
1株当たり純利益又は1株当たり純損失(△)（円）	△9.80	20.27	23.01	65.18	51.76
1株当たり純資産（円）	918.80	950.04	962.26	1,037.35	1,081.87

当中間期の工作機械業界は、日本国内では自動車、建設機械、油圧機器関連産業を中心として設備投資が増大し、それが波及する形で裾野を構成している中小鉄工所の投資意欲が拡大いたしました。アジアでは自動車、金型、エネルギー関連の設備投資が活発に推移いたしました。北米では景気の回復は緩やかなものの、航空機、建設機械関連では強い設備投資需要が見られました。欧州では予想より景気回復は遅れておりますが、航空機関連やエネルギー関連、中央ヨーロッパ（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等）においては自動車関連産業の需要が好調でありました。

このような事業環境の下、当中間期の業績といたしましては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、セル生産およびオートキャンプ場方式の浸透により、生産能力が増大したこと、販売・サービス体制の強化により、新規顧客の開拓が進んだことなどにより、グループ全体として増収増益となりました。

当中間期の連結の業績につきましては、売上高66,042百万円（対前年同期比23.9%増）、営業利益5,577百万円（対前年同期比79.9%増）、経常利益5,307百万円（対前年同期比67.7%増）、中間純利益4,536百万円（対前年同期比76.2%増）となりました。

また、当中間期の個別の業績につきましては、売上高58,214百万円（対前年同期比29.7%増）、営業利益4,640百万円（対前年同期比96.6%増）、経常利益4,475百万円（対前年同期比81.9%増）、中間純利益4,560百万円（対前年同期比124.2%増）となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2005年９月30日現在)　　(単位：百万円)

資産の部 科目	金額
流動資産	**80,151**
現金及び預金	25,955
受取手形及び売掛金	25,987
たな卸資産	25,877
繰延税金資産	136
未収消費税等	140
その他	2,320
貸倒引当金	△266
固定資産	**69,575**
(有形固定資産)	(55,816)
建物及び構築物	25,553
機械装置及び運搬具	5,984
土地	20,921
建設仮勘定	336
その他	3,020
(無形固定資産)	(2,200)
(投資その他の資産)	(11,559)
投資有価証券	10,498
長期前払費用	552
繰延税金資産	5
その他	502
資産合計	**149,727**

負債の部 科目	金額
流動負債	**22,645**
買掛金	8,650
短期借入金	1,320
一年以内返済長期借入金	5,084
未払金	3,988
未払費用	373
未払法人税等	640
未払消費税等	22
繰延税金負債	156
その他	2,410
固定負債	**26,059**
新株予約権付社債	11,500
長期借入金	10,166
繰延税金負債	2,569
再評価に係る繰延税金負債	1,824
負債合計	**48,704**
少数株主持分	
少数株主持分	**201**
資本の部	
資本金	**28,190**
資本剰余金	**40,988**
利益剰余金	**40,380**
土地再評価差額金	**△4,636**
その他有価証券評価差額金	**3,454**
為替換算調整勘定	**△1,893**
自己株式	**△5,661**
資本合計	**100,821**
負債、少数株主持分及び資本合計	**149,727**

(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

（自　2005年４月１日　至　2005年９月30日）

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		66,042
		営業費用		
		売上原価		41,275
		販売費及び一般管理費		19,188
		営業利益		**5,577**
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	22	
		受取配当金	50	
		持分法による投資利益	36	
		社債発行差金	115	
		その他	115	339
		営業外費用		
		支払利息	51	
		為替差損	174	
		支払手数料	252	
		社債発行費	72	
		その他	58	610
		経常利益		**5,307**
特別損益の部		特別利益		
		投資有価証券売却益	917	
		固定資産売却益	347	
		貸倒引当金戻入益	63	1,328
		特別損失		
		固定資産除却損	1,089	
		固定資産売却損	88	
		減損損失	349	
		関係会社株式評価損	44	
		投資その他の資産評価損	28	1,601
税金等調整前中間純利益				**5,033**
法人税、住民税及び事業税				372
法人税等調整額				80
少数株主利益				△43
中間純利益				**4,536**

(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(自　2005年4月1日
至　2005年9月30日)

(単位：百万円)

科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	**40,932**
資本剰余金増加高	**55**
自己株式処分差益	55
資本剰余金中間期末残高	**40,988**
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	**46,255**
利益剰余金増加高	**4,536**
中間純利益	4,536
利益剰余金減少高	**10,411**
配当金	1,760
役員賞与金	115
土地再評価差額金取崩額	8,535
利益剰余金中間期末残高	**40,380**

(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自　2005年4月1日
至　2005年9月30日)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,951**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**776**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**7,435**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**17**
現金及び現金同等物の増加額	**13,180**
現金及び現金同等物の期首残高	**12,772**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**25,952**

(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(2005年９月30日現在)　　　　(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**67,912**	**流動負債**	**17,456**
現金及び預金	21,068	買掛金	7,685
受取手形	783	一年以内返済長期借入金	5,000
売掛金	24,121	未払法人税等	161
たな卸資産	19,807	その他	4,610
繰延税金資産	35	**固定負債**	**25,704**
未収消費税等	101	新株予約権付社債	11,500
その他	2,062	長期借入金	10,000
貸倒引当金	△68	繰延税金負債	2,380
固定資産	**70,755**	再評価に係る繰延税金負債	1,824
(有形固定資産)	(47,159)	**負債合計**	**43,161**
建物	20,005	**資本の部**	
機械及び装置	5,156	**資本金**	**28,190**
土地	18,240	**資本剰余金**	**40,988**
建設仮勘定	260	資本準備金	40,931
その他	3,495	その他資本剰余金	57
(無形固定資産)	(1,967)	**利益剰余金**	**33,178**
(投資その他の資産)	(21,628)	利益準備金	2,650
投資有価証券	9,394	任意積立金	32,898
関係会社株式	8,853	中間未処理損失	2,370
その他	3,380	**土地再評価差額金**	**△4,636**
		その他有価証券評価差額金	**3,446**
		自己株式	**△5,660**
		資本合計	**95,506**
資産合計	**138,668**	**負債及び資本合計**	**138,668**

(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 損 益 計 算 書

(自　2005年4月1日
至　2005年9月30日)

(単位：百万円)

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		58,214
		営業費用		
		売上原価		39,175
		販売費及び一般管理費		14,398
		営業利益		**4,640**
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	3	
		受取配当金	50	
		社債発行差金	115	
		その他	87	256
		営業外費用		
		支払利息	39	
		為替差損	197	
		社債発行費	72	
		その他	111	421
	経常利益			**4,475**
特別損益の部		特別利益		
		固定資産売却益	262	
		投資有価証券売却益	917	
		貸倒引当金戻入益	118	1,297
		特別損失		
		固定資産除却損	683	
		固定資産売却損	85	
		減損損失	349	
		関係会社株式評価損	44	
		投資その他の資産評価損	28	1,192
税引前中間純利益				**4,581**
法人税、住民税及び事業税				21
中間純利益				**4,560**
前期繰越利益				1,604
土地再評価差額金取崩額				△8,535
中間未処理損失				**2,370**

(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〈重要な会計方針〉

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…………………中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………………移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品……………総平均法による原価法

(2) 原　　材　　料……………移動平均法による原価法

(3) 貯　　蔵　　品……………最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～50年
機械及び装置	２年～17年

(2) 無形固定資産……………定額法

ただし、営業権については５年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（３年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

5．引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しており、為替予約をヘッジ手段とし外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株式の状況

（2005年 9 月30日現在）

■会社が発行する株式の総数 157,550,000株

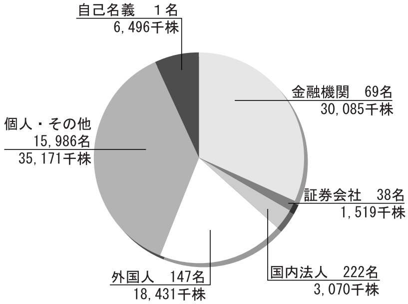
■発行済株式の総数 94,775,427株

■株主数 16,463名

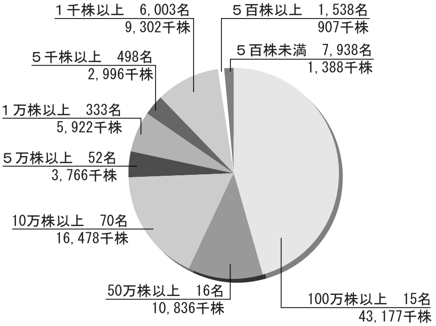
■大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,067	9.14
株式会社森精機製作所	6,496	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,442	6.17
森　雅彦	4,615	5.23
森　幸男	4,150	4.70
株式会社南都銀行	2,920	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,915	2.17
住友信託銀行株式会社(信託B口)	1,676	1.90
森　茂	1,470	1.66
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,222	1.38

■所有者別分布状況



■所有株式数別分布状況



会社の概要

（2005年 9 月30日現在）

■会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)

■資本金 28,190,578,052円

■設立 1948年10月

■主な事業内容 工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品）の製造および販売

■従業員 1,984名(個別)/2,885名(連結)

■ホームページ http://www.moriseiki.com

■役員

※取締役社長	森　雅彦
※取締役副社長	水口　博
専務取締役	梅岡匡爾
専務取締役	平元一之
専務取締役	斎藤　豪
常務取締役	大倉浩二
常務取締役	中田　拓
常務取締役	藤嶋　誠
常務取締役	繁田義次
取締役	玉井宏明
取締役	小尾孝宏
取締役	濵邊康教
取締役	白鳥秀文
取締役	西尾豊文
常勤監査役	影山康二
常勤監査役	松山雄三
監査役	前堀克彦
監査役	野一色靖夫
監査役	仲西　隆

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■国内

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ
千葉テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ
富山テクニカルセンタ
金沢テクニカルセンタ
安城テクニカルセンタ
MIプロジェクトセンタ
名古屋テクニカルセンタ
岐阜テクニカルセンタ
三重テクニカルセンタ
滋賀テクニカルセンタ
京都テクニカルセンタ
大阪テクニカルセンタ
南大阪テクニカルセンタ
尼崎テクニカルセンタ
姫路テクニカルセンタ
岡山テクニカルセンタ
米子テクニカルセンタ
高松テクニカルセンタ
愛媛テクニカルセンタ
広島テクニカルセンタ
福岡テクニカルセンタ
熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社太陽工機
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機トレーディング
株式会社森精機部品加工研究所
株式会社森精機治具研究所

国内非連結子会社

森精機興産株式会社
株式会社森精機プレシジョン
株式会社森精機販売
株式会社森精機リース

国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

国内持分法非適用関連会社

株式会社ユナイティッド
マニュファクチャリング
ソリューションズ
他4社

■海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
MORI SEIKI G.m.b.H.
MORI SEIKI (UK) LTD.
MORI SEIKI FRANCE S.A.
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
MORI SEIKI ESPANA S.A.
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.
台湾森精機股份有限公司
MORI SEIKI BRASIL LTDA.
MORI SEIKI HONG KONG LTD.
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
上海森精机机床有限公司
MORI SEIKI KOREA CO.,LTD.
DTL MORI SEIKI,INC.
PT. MORI SEIKI INDONESIA
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED
MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.
MORI SEIKI DISTRIBUTOR SERVICES,INC.
MS SYFRAMO S.A.S.

海外非連結子会社

MS POLLARD LTD.
MORI SEIKI MUNCHEN G.m.b.H.

海外テクニカルセンタ

マレーシアテクニカルセンタ
インドテクニカルセンタ

株主メモ

決算期	毎年３月31日
定時株主総会	毎年６月中
基準日	定時株主総会　　３月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号（〒541－8502） 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(各種お問合せ)	電話　0120－094－777 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話　0120－244－479（本店証券代行部） 0120－684－479（大阪証券代行部） インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ 「株式に関するお手続き」をご利用ください。
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店
単元未満株式の買取および買増	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にご相談ください。
公告掲載URL	http://www.moriseiki.com/indexj.html 事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所　市場第１部 株式会社大阪証券取引所　市場第１部

本年度よりスタートしました中期経営計画（Mori-568PLAN）のロゴマークです。「５」は世界受注シェア５％、「６」は連結売上原価率60％、「８」は月産800台生産体制の確立という３つの経営目標を表しています。

これらを達成して工作機械業界のグローバルワンを目指すという意味が込められております。